

2022年度（2023年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|-----------------|---------|
| （ 資 産 の 部 ） | | （ 負 債 の 部 ） | |
| 現 金 及 び 預 貯 金 | 340,215 | 保 険 契 約 準 備 金 | 14,457 |
| 預 貯 金 | 340,215 | 支 払 備 金 | 471 |
| 有 形 固 定 資 産 | 251 | 責 任 準 備 金 | 13,986 |
| 建 物 | 251 | 代 理 店 借 | 38 |
| 無 形 固 定 資 産 | 37,319 | そ の 他 負 債 | 9,182 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 37,319 | 未 払 法 人 税 等 | 160 |
| 代 理 店 貸 | 496 | 未 払 金 | 4,617 |
| そ の 他 資 産 | 3,961 | 未 払 費 用 | 2,294 |
| 貯 蔵 品 | 342 | 預 り 金 | 1,802 |
| 未 収 金 | 2,116 | 仮 受 金 | 36 |
| 未 収 収 益 | 183 | 資 産 除 去 債 務 | 272 |
| 前 払 費 用 | 565 | 負 債 の 部 合 計 | 23,679 |
| 敷 金 | 236 | （ 純 資 産 の 部 ） | |
| 立 替 金 | 517 | 資 本 金 | 100,000 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 36,955 | 資 本 剰 余 金 | 105,500 |
| 供 託 金 | 87,000 | 資 本 準 備 金 | 105,500 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 277,021 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 277,021 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 277,021 |
| | | 株 主 資 本 合 計 | 482,521 |
| | | 純 資 産 の 部 合 計 | 482,521 |
| 資 産 の 部 合 計 | 506,200 | 負債及び純資産の部合計 | 506,200 |

2022年度 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------|---------|
| 経 常 収 益 | 456,472 |
| 保 険 料 等 収 入 | 7,442 |
| 保 険 料 | 7,442 |
| 責 任 準 備 金 等 戻 入 額 | 444,354 |
| 支 払 備 金 戻 入 額 | 1,188 |
| 責 任 準 備 金 戻 入 額 | 443,166 |
| 資 産 運 用 収 益 | 4 |
| 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入 | 4 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 4,670 |
| 経 常 費 用 | 31,854 |
| 保 険 金 等 支 払 金 | 640 |
| 保 険 金 等 | 640 |
| 事 業 費 | 31,214 |
| 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 | 28,978 |
| 税 金 | 311 |
| 減 価 償 却 費 | 1,925 |
| 経 常 利 益 | 424,617 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 424,617 |
| 法 人 税 及 び 住 民 税 | △15,329 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 166,288 |
| 法 人 税 等 合 計 | 150,959 |
| 当 期 純 利 益 | 273,657 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3. 連結納税制度の適用

楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。なお、2023年1月1日よりグループ通算制度に移行しております。

4. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

5. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 36,955千円

繰延税金資産の認識は、当社及び通算グループの将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、前事業年度の人件費等の算定に係る誤謬の訂正を行いました。

誤謬の訂正による影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価格に反映しております。この結果、当事業年度の株主資本等変動計算書の期首利益剰余金が3,384千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、20千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|------|-------|
| 金銭債務 | 431千円 |
|------|-------|

3. 支払備金の内訳

| | |
|--------|-----|
| 普通支払備金 | 一千円 |
|--------|-----|

| | |
|----------|-------|
| 既発生未報告損害 | 471千円 |
|----------|-------|

| | |
|---|-------|
| 計 | 471千円 |
|---|-------|

| | |
|-------------|-----|
| 同上に係る出再支払備金 | 一千円 |
|-------------|-----|

| | |
|----|-------|
| 差引 | 471千円 |
|----|-------|

4. 責任準備金の内訳

| | |
|---------|---------|
| 普通責任準備金 | 2,227千円 |
|---------|---------|

| | |
|----------------|-----|
| 同上に係る出再普通責任準備金 | 一千円 |
|----------------|-----|

| | |
|----|---------|
| 差引 | 2,227千円 |
|----|---------|

| | |
|---------|----------|
| 異常危険準備金 | 11,758千円 |
|---------|----------|

| | |
|----|----------|
| 合計 | 13,986千円 |
|----|----------|

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

事業費

4,355千円

2. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料

7,442千円

| | |
|-----------------------|------------|
| 再保険返戻金 | 一千円 |
| 計 | 7,442千円 |
| 再保険料 | 一千円 |
| 解約返戻金等 | 一千円 |
| 差引 | 7,442千円 |
| (2) 正味支払保険金 | |
| 保険金等 | 640千円 |
| 回収再保険金 | 一千円 |
| 差引 | 640千円 |
| (3) 支払備金繰入額（△は戻入額） | |
| 普通支払備金戻入額 | △10千円 |
| 既発生未報告損害戻入額 | △1,178千円 |
| 計 | △1,188千円 |
| 同上に係る出再支払備金繰入額 | 一千円 |
| 差引 | △1,188千円 |
| (4) 責任準備金繰入額（△は戻入額） | |
| 普通責任準備金戻入額 | △843千円 |
| 同上に係る出再普通責任準備金繰入額 | 一千円 |
| 差引 | △843千円 |
| 異常危険準備金戻入額 | △442,322千円 |
| 計 | △443,166千円 |
| その他の責任準備金繰入額 | 一千円 |
| 合計 | △443,166千円 |
| (5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳 | |
| 預貯金利息 | 4千円 |
| 合計 | 4千円 |

3. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|---------------------|----------------|-----------|------------------|----------------------------|------|---------|
| 親会社 | 楽天グループ（株） | 100% | 団体保険契約 | 保険料 | 7,171千円 | 代理店貸 | 491千円 |
| 関連会社 | 楽天損害保険（株） | なし | 事業譲渡契約 | 資産譲渡取引 負債譲渡取引 | 1,351,776千円 1,351,563千円 | - | - |
| 関連会社 | 楽天インシュアランスプランニング（株） | なし | 業務委託契約 | H P の改修 | 4,349千円 | 未払金 | 2,864千円 |
| 親会社 | 楽天生命保険（株） | 100% | 出向契約 | 出向費用 | 4,339千円 | 未払費用 | 420千円 |

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 85,397千円 |
| 責任準備金繰入限度超過額 | 3,292千円 |
| 新株予約権 | 1,810千円 |
| その他 | 123千円 |
| 繰延税金資産小計 | 90,623千円 |
| 評価性引当金 | △53,597千円 |
| 繰延税金資産合計 | 37,025千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務 | 70千円 |
| 繰延税金負債合計 | 70千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 36,955千円 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規程に従って取引を行い、経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預貯金、未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|------------|
| 1 株当たり純資産額 | 16,084円04銭 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 9,121円93銭 |

事業譲渡に関する注記

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、楽天保険グループのペット保険事業の更なる成長を目的として、楽天損害保険株式会社へペット保険事業の一部を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で当該事業を譲渡しました。

譲渡した資産・負債の額

資産 1,351,776千円

負債 1,351,563千円

譲渡した事業の前事業年度保険料等収入の額

7,071,285千円

譲渡日

2022年4月1日

譲渡価格

212千円

追加情報

2022年4月1日、楽天生命保険株式会社は、当社の親会社である楽天インシュアランスホールディングス株式会社と株式交換を実施し、当社は楽天生命保険株式会社の株式交換完全子会社となりました。